

平成24年度

宇土市財政の概要

平成25年9月

宇土市 総務部 財政課

ま え が き

地方財政は、景気後退に伴う個人所得の減少や企業収益の悪化等により、地方税収や地方交付税の原資となる国税収入が落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移していることなどから、財源不足が解消せず、依然として厳しい状況にあります。

国、地方ともに巨額の債務を抱えている現状にあっては、従来の方法では立ち行かなくなり、経済社会全体の構造改革が求められています。

こうした状況の下で、地方公共団体は、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自主性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図ることが緊急の課題となっています。

本市においても、少子高齢化の進展や社会・経済状況の見通しの不透明な中で福祉施策や都市基盤整備等の住民ニーズに適切に対応していく必要性はますます増大しています。地域の多様性と創造性を生かした施策を展開するとともに、徹底した行財政改革を推進していくことが求められています。

本資料は、過去10年間の地方財政状況調査の数値をもとに、本市の財政状況の推移をまとめたものです。

平成25年9月

総務部 財政課

目 次

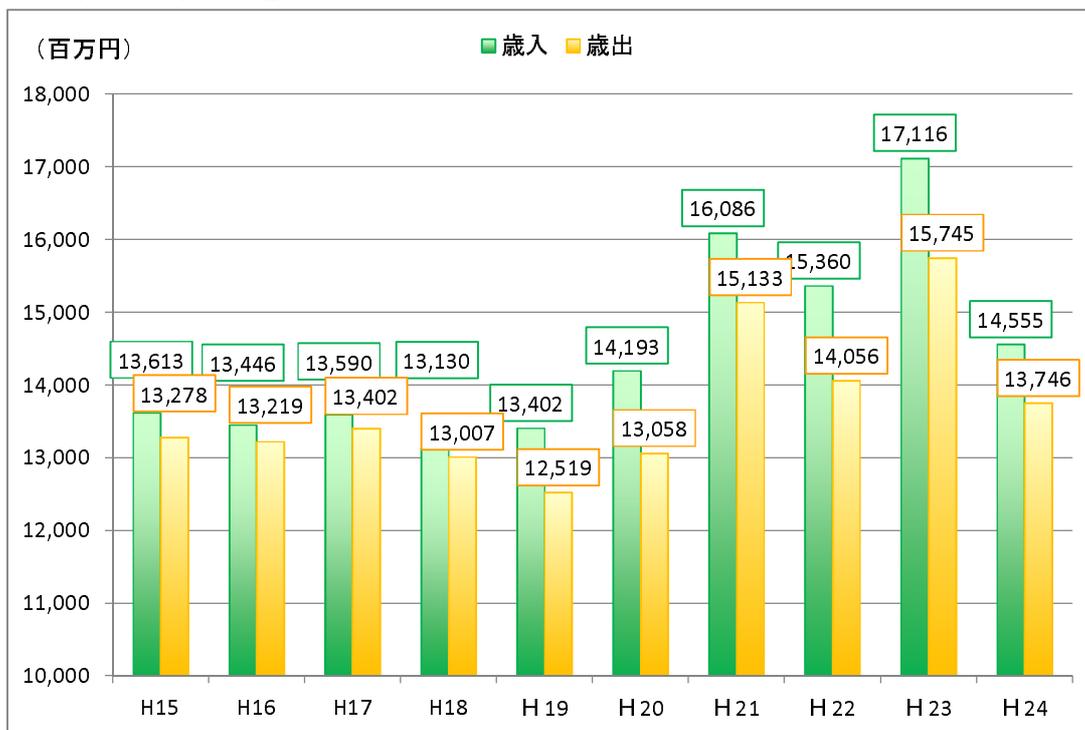
1 決算収支	1
2 歳入	2
(1) 歳入の状況	2
(2) 歳入構造	4
3 歳出	5
(1) 目的別歳出	5
(2) 性質別歳出	6
4 財政構造の弾力性	7
(1) 経常収支比率	7
(2) 実質公債費比率及び公債費負担比率	8
5 将来にわたる実質的な財政負担の状況	9
(1) 地方債現在高	9
(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	10
(3) 積立金現在高	10
財政用語の解説	12
資料編	15

1 決算収支

- ◆ 形式収支は、8億835万円の黒字
- ◆ 実質収支は、6億7,695万円の黒字

収支は、歳入と歳出両面の要因で変動します。
平成24年度の歳入・歳出総額は、前年度比で歳入は15.0%、歳出は12.7%の減少となりました。歳入歳出ともに減少となったのは、前年度に国の経済対策である社会資本整備交付金事業や宇土小学校の耐震改築事業を行ったことなどが主な要因としてあげられます。
歳入から歳出を引いた「形式収支」は、8億835万円の黒字、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億3,140万円を差引いた「実質収支」は、6億7,695万円の黒字となりました。
平成24年度のみを収支を示す「単年度収支」は、5年ぶりの赤字となり、実質的な単年度収支(実質単年度収支)は、2億9,589万円の赤字となりました。

図1 決算規模の推移



2 歳入

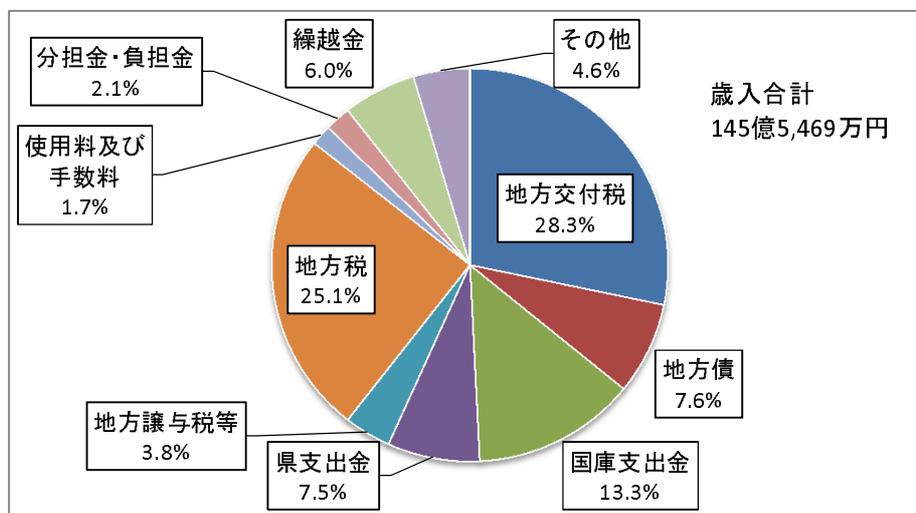
- ◆歳入は、25億6,086万円の減少（対前年度比▲15.0%）
- ◆国庫支出金は、8億4,512万円の減少（対前年度比▲30.3%）
- ◆地方債は、8億4,066万円の減少（対前年度比▲43.2%）

歳入総額の減少の大きな要因としては、地方交付税の減少（対前年度比▲4.8%）、地方債の減少（対前年度比▲43.2%）があげられます。

地方交付税、地方債、国庫支出金、県支出金などは、国や県を経由して収入される依存財源です。

図3の歳入の構成比を見ると、本市は依存財源が歳入の多くの割合を占めていることが分かります。このことは、国や県の意思決定によるところが大きいことを意味しており、今後は市税の収納率を向上させる等、自主財源の確保が重要になります。

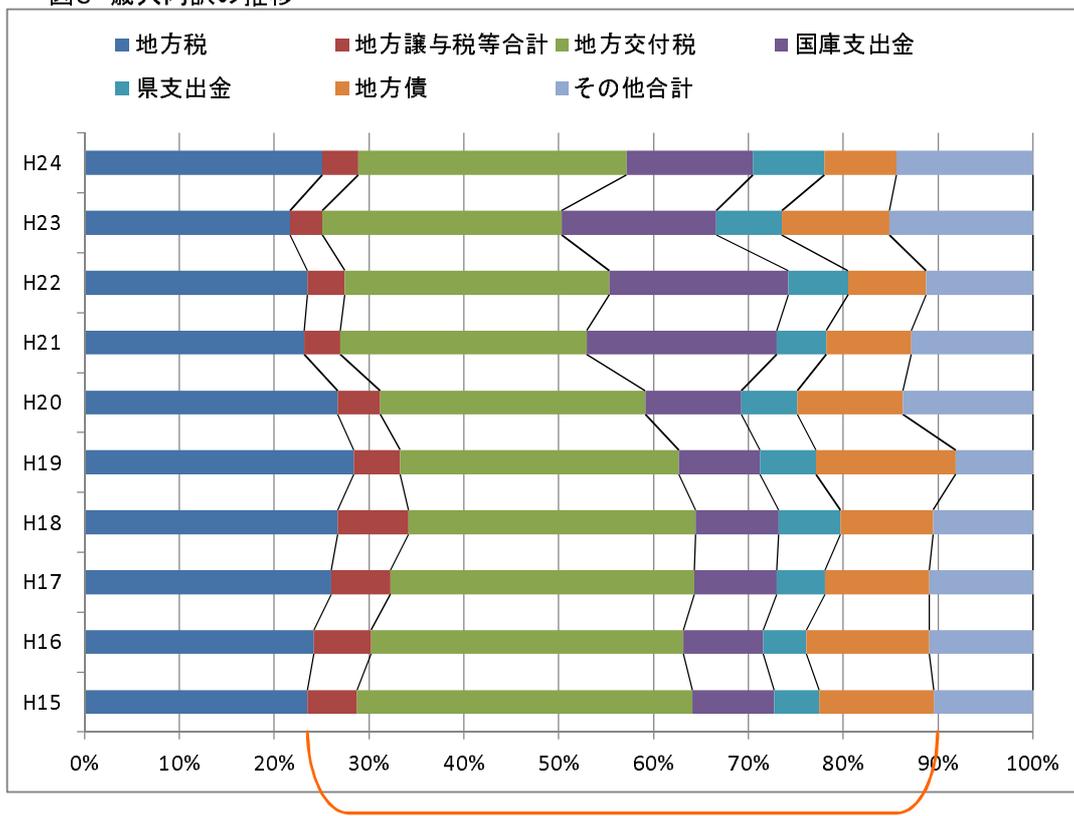
図2 平成24年度歳入決算額の構成比



(1) 歳入の状況

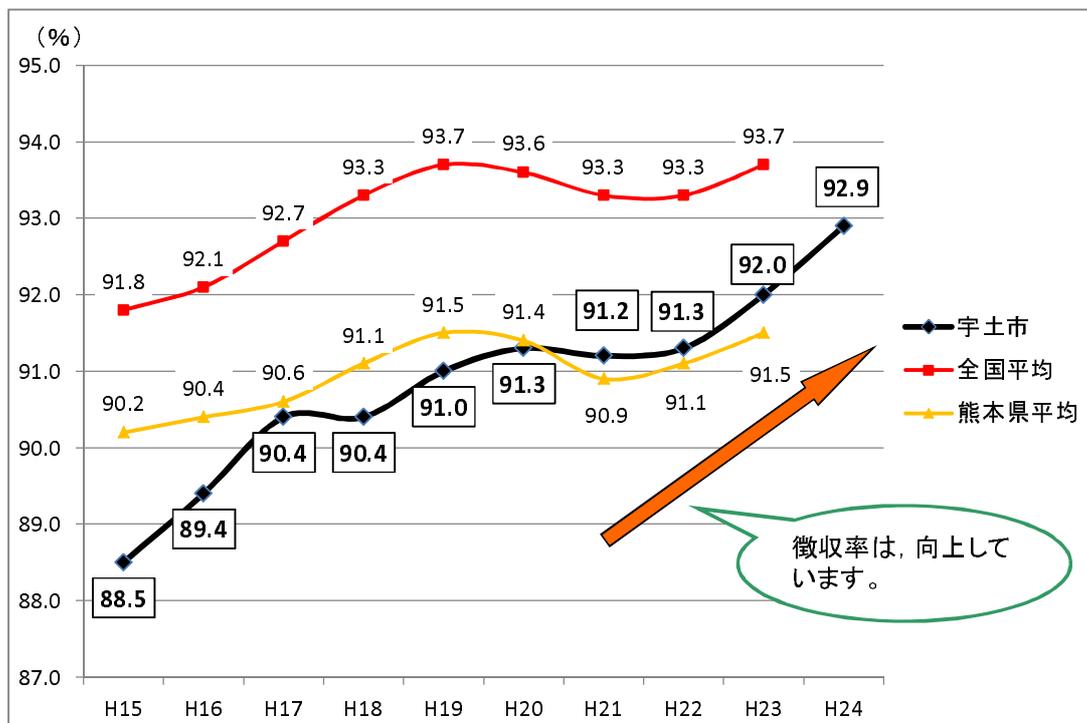
項目	状況	増減
地方税	6,434万円(対前年度比▲1.7%)の減少となりました。市町村民税の法人税割の4,064万円(前年度比▲10.0%)の減少が影響しています。	↓ DOWN
地方交付税	普通交付税が2億128万円(前年度比▲5.4%)の減少、特別交付税が744万円(前年度比▲1.2%)の減少となりました。	↓ DOWN
国庫支出金	8億4,512万円(前年度比▲30.3%)の減少となりました。主な減少要因は、安全・安心な学校づくり交付金(小学校耐震改修事業)▲2億7,033万円、社会資本整備総合交付金事業▲4億2,914万円などがあります。	↓ DOWN
県支出金	8,191万円(前年度比▲7.0%)の減少となりました。	↓ DOWN
地方債	8億4,066万円(前年度比▲43.2%)の減少となりました。主な減少要因は、宇土小改築事業債▲4億440万円、社会資本整備事業債▲3億9,710万円などがあります。	↓ DOWN

図3 歳入内訳の推移



依存財源

図4 市町村税の徴収率の推移(国民健康保険税を除く・現年度課税分+滞納繰越分)



(2) 歳入構造

① 自主財源

歳入総額に占める自主財源の割合は、39.4%で前年度から2.6ポイント増加しました。ただし、金額にすると5億5,817万円の減少となり、主な要因は、諸収入の減少(▲3億8,667円)によるものです。

自主財源は、行政活動の自主性と安定性の確保につながりますので、とても重要です。

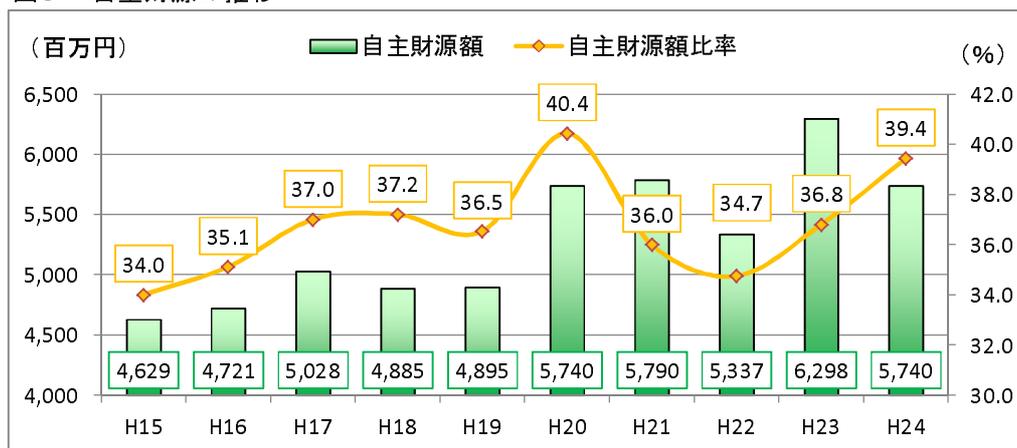
表2 自主財源比率の比較 (単位:%)

区分	H22	H23	H24
宇土市	34.7	36.8	39.4
熊本県平均	33.9	35.5	-
全国平均	46.4	47.8	-

自主財源・・・

市税、負担金、分担金、
使用料、手数料、財産収入、
寄付金、諸収入など

図5 自主財源の推移



② 一般財源

歳入総額に占める一般財源の割合は、66.1%で、前年度に比べて7.4ポイント増加しました。ただし、金額にすると4億3,122万円の減少となり、主な要因は、地方交付税の減少(▲2億872万円)によるものです。

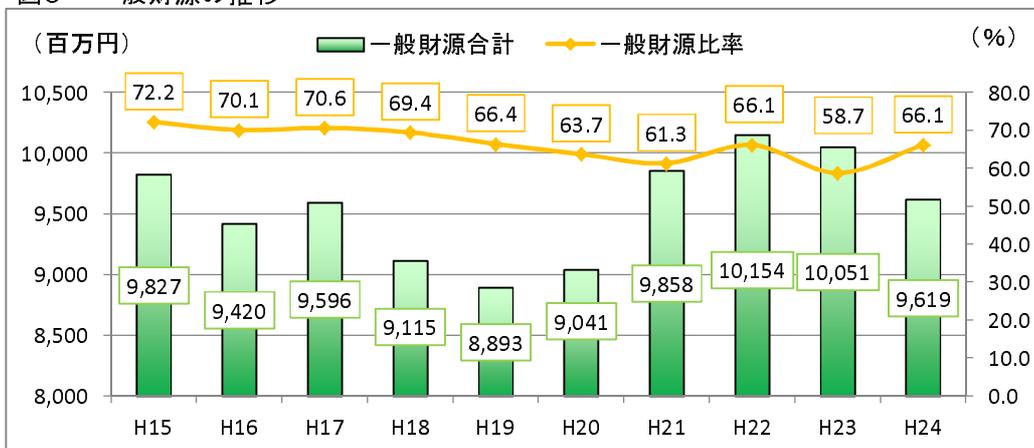
表3 一般財源比率の比較 (単位:%)

区分	H22	H23	H24
宇土市	66.1	58.7	66.1
熊本県平均	56.0	58.2	-
全国平均	54.2	54.5	-

一般財源・・・

市税、地方交付税、地方
譲与税、地方特例交付
金など

図6 一般財源の推移



3 歳出

- ◆歳出は、19億9,878万円の減少（対前年度比▲12.7%）
- ◆予算の目的別では、民生費、公債費が増加
- ◆予算の性質別では、扶助費、人件費が増加

歳出総額は、19億9,878万円（前年度比▲12.7%）減少しました。
 減少となったのは、前年度に国の経済対策である社会資本整備交付金事業や宇土小学校の耐震改築事業を行ったことなどが影響しています。
 目的別では、民生費及び公債費が増加しました。その他はすべて減少となりました。
 性質別では、扶助費、人件費が増加し、その他はほぼ減少となりました。

(1) 目的別歳出

項目	状況	増減
議会費	1,844万円(前年度比▲8.9%)の減額でした。減額要因として、議員共済給付費負担金が増加されます。	DOWN
総務費	4,373万円(前年度比▲2.9%)の減額でした。減額要因として、庁舎建設基金積立金が増加されます。	DOWN
民生費	7,300万円(前年度比+1.4%)の増額でした。増加要因として、障害者福祉サービス費が増加されます。	UP
衛生費	7,002万円(前年度比▲7.1%)の減額でした。減額要因として、宇土富合清掃センター組合負担金が増加されます。	DOWN
労働費	6,428万円(前年度比▲51.7%)の減額でした。減額要因として、県の基金事業による緊急雇用創出事業が増加されます。決算統計上、労働費に計上します。	DOWN
農林水産業費	4,584万円(前年度比▲4.5%)の減額でした。減額要因として、農業活性化緊急基盤整備事業が増加されます。	DOWN
商工費	6,751万円(前年度比▲17.7%)の減額でした。減額要因として、自然公園管理経費が増加されます。	DOWN
土木費	5億9,763万円(前年度比▲37.4%)の減額でした。減額要因としては、前年度に社会資本整備交付金道路整備事業を行ったことなどがあげられます。	DOWN
消防費	2,804万円(前年度比▲5.4%)の減額でした。減額要因として、前年度に耐震性貯水槽設置工事を行ったことなどがあげられます。	DOWN
教育費	11億2,329万円(前年度比▲48.3%)の減額でした。減額要因として、前年度に小学校耐震補強改修事業を行ったことなどがあげられます。	DOWN
災害復旧費	前年度に比べ大雨等の災害が少なかったため、3,097万円(前年度比▲66.4%)の減額となりました。	DOWN
公債費	起債元金償還金の増加により1,797万円(前年度比+1.0%)増加しました。	UP

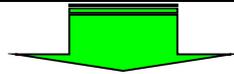
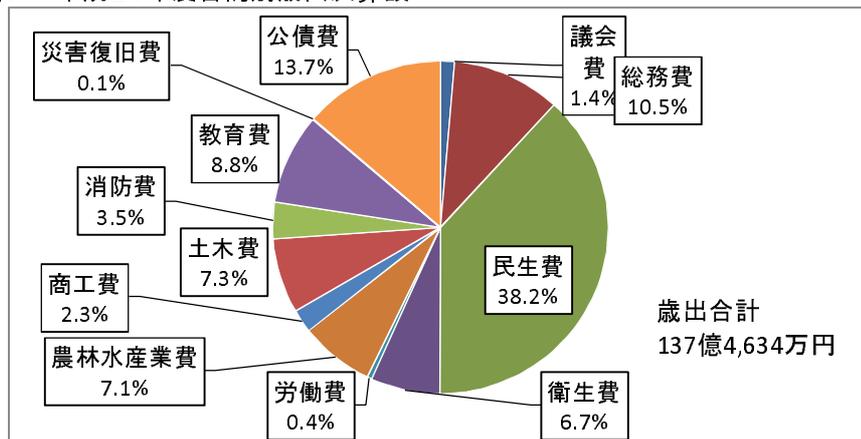


図7 平成24年度目的別歳出決算額



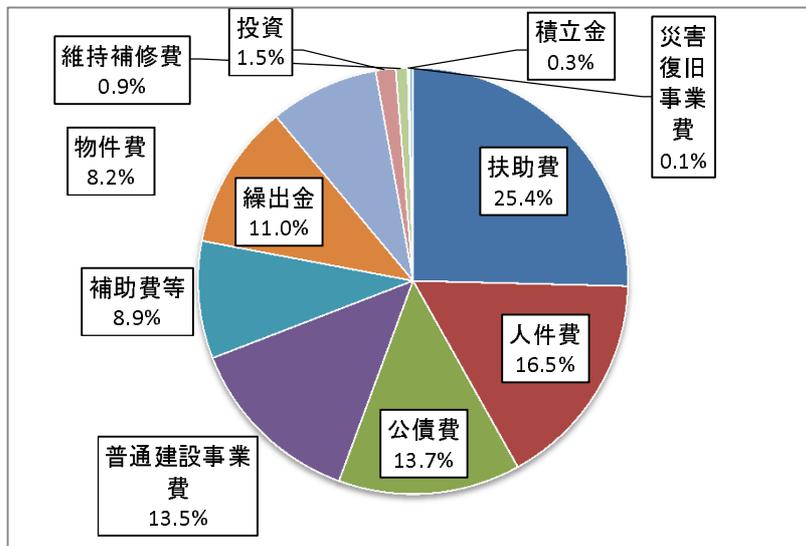
(2) 性質別歳出

項目	状況	増減
義務的経費	2億5,253万円(前年度比3.4%)の増加となりました。大きく増加したのは人件費で、退職者の増加により1億128万円(前年度比4.7%)増加しました。扶助費は1億3,333万円(前年度比+4.0%)の増加、公債費は1,792万円(前年度比+1.0%)増加しています。	↑ UP
投資的経費	17億8,856万円(前年度比▲48.8%)の減少となりました。宇土小学校耐震改修事業、社会資本整備交付金道路整備事業等の普通建設事業費17億5,789万円の減少が大きく影響しています。	↓ DOWN
その他の経費	補助費等は、1億1,741万円(前年度比▲8.8%)の減少となりました。宇城広域連合負担金の減少が主な要因となっています。	↓ DOWN

表4 性質別歳出決算額

項目	金額(単位:千円)	構成比(%)	
義務的経費	人件費	2,273,538	16.5%
	扶助費	3,491,807	25.4%
	公債費	1,879,059	13.7%
	小計	7,644,404	55.6%
投資的経費	普通建設事業費	1,858,480	13.5%
	災害復旧事業費	15,696	0.1%
	小計	1,874,176	13.6%
その他の経費	補助費等	1,224,195	8.9%
	繰出金	1,518,050	11.0%
	物件費	1,126,741	8.2%
	投資及び出資金・貸付金	200,000	1.5%
	維持補修費	119,127	0.9%
	積立金	39,647	0.3%
	小計	4,227,760	30.8%
	歳出合計	13,746,340	100.0%

図8 平成24年度性質別歳出決算額



4 財政構造の弾力性

- ◆弾力性を示す指標として、経常収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率がありますが、実質公債費比率以外は昨年度よりも後退しました。
- ◆本市の財政は硬直化しています。

財政指標の状況

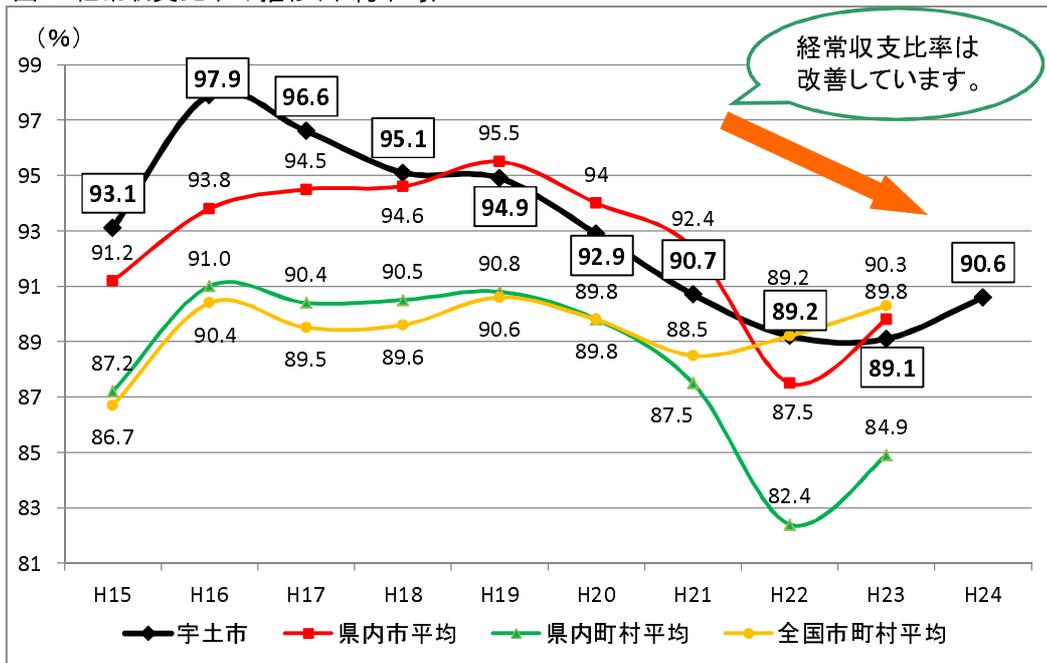
項目	数値	前年度比	結果
経常収支比率	90.6%	1.5ポイント増加しました。	後退 😞
実質公債費比率(3年平均)	14.3%	0.3ポイント減少しました。	改善 😊
公債費負担比率(3年平均)	16.5%	1.1ポイント増加しました。	後退 😞

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、妥当なラインとしては、市が75%、町村が70%といわれ、これを5%上回ると弾力性が失われつつあるとされています。

本市では、国の三位一体の改革の影響や、公債費等の要因により平成16年度には97.9%となりましたが、経常経費の削減努力により平成17年度からは少しずつ改善していました。しかし、昨年度は90.6%とやや悪化し、依然として全国平均を上回っており、自由に使えるお金は少ない状況にあります。

図9 経常収支比率の推移(単純平均)



(2) 実質公債費比率及び公債費負担比率

実質公債費比率(3年平均)は、平成17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業や一部事務組合等の公債費のうち、市が負担する分を含めた実質的な借金返済が市財政にどの程度の影響を与えているかを示す指標です。

実質公債費比率(3年平均)は前年度より改善していますが、公債費負担比率(3年平均)は前年度より後退してます。いずれも全国や県下市町村の平均値を上回っていることから、本市の財政構造は硬直化しているといえます。

図10 実質公債費比率(3年平均)の推移

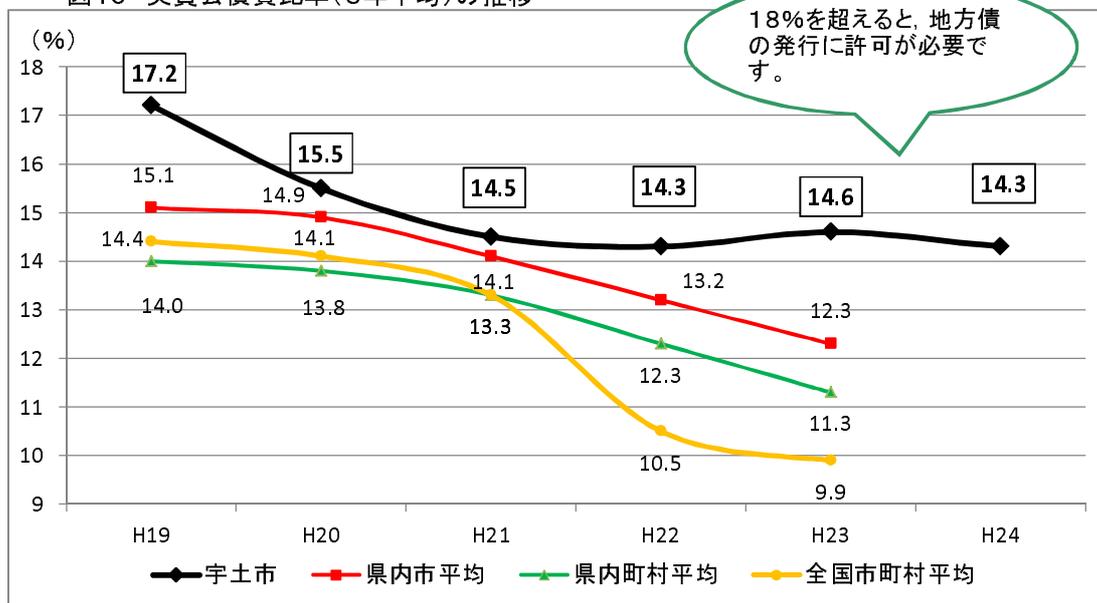
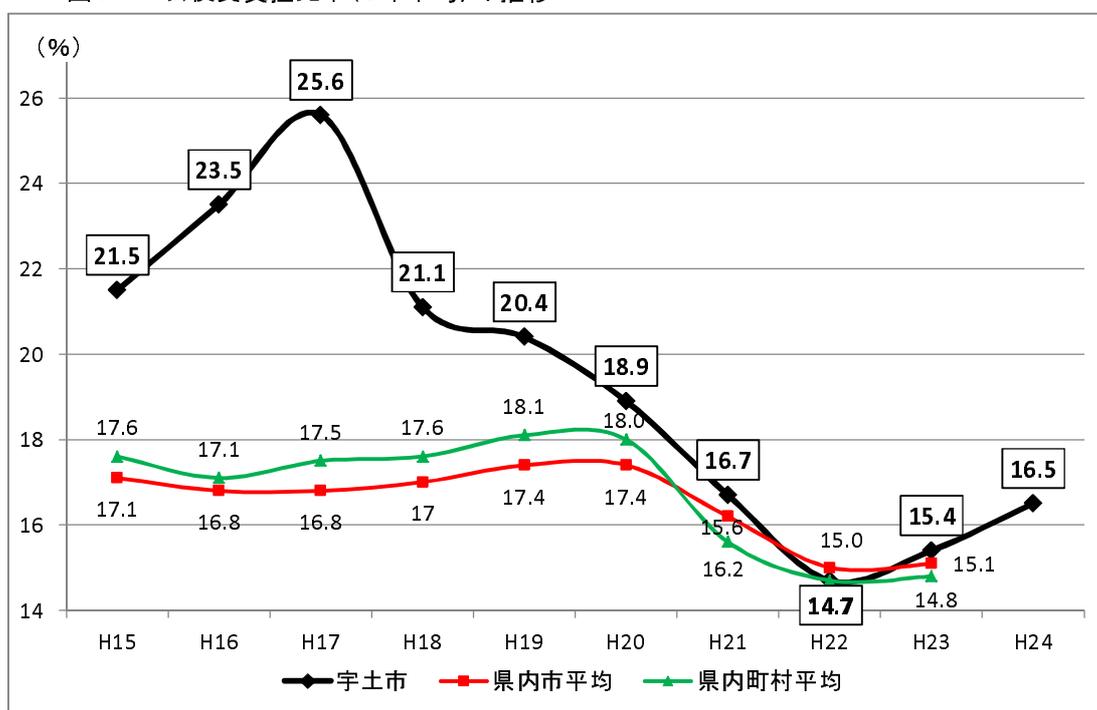


図11 公債費負担比率(3年平均)の推移



5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

- ◆「借金残高」にあたる地方債残高は、減少しました。
- ◆市民1人あたりの地方債残高は、約44万円です。
- ◆市の「貯金」にあたる積立金残高は増加しました。

地方債現在高は、前年度末から5億1,830万円減少(前年度比▲3.0%)しました。債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、前年度から7.3%減少しました。積立金現在高は、前年度末から18.8%増加しました。

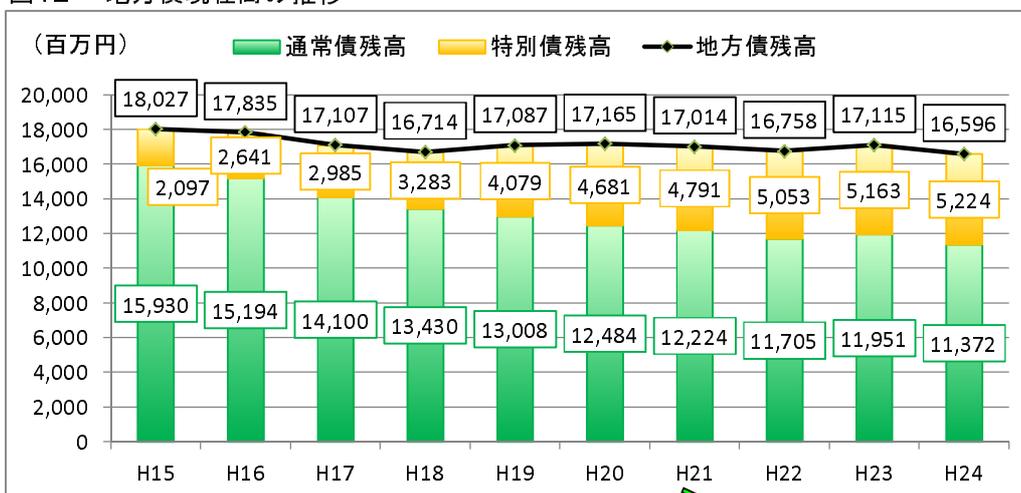
(1) 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、平成24年度末で165億9,622万円となりました。

また、地方債現在高を市民一人あたりに換算すると約44万円となりました。(対平成22年国勢調査人口確定値37,727人)

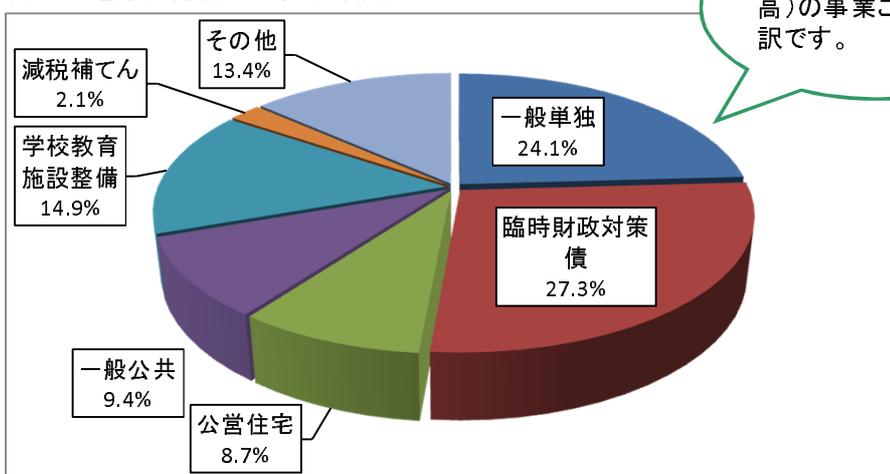
なお、後年度に借入元利金のほとんどが国や企業から返還される特別の地方債を除いた通常の地方債残高は、平成24年度末で113億7,188万円となりました。確実に減少しているため、実質的な市民負担も減少しています。

図12 地方債現在高の推移



※ 特別債とは、臨時財政対策債等、特別な政策目的で発行する市債で、その元利償還金が地方交付税で措置される市債及び元金全額が法人から償還される地域総合整備資金貸付債。

図13 地方債現在高の事業別構成比



地方債残高(借金残高)の事業ごとの内訳です。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(債務負担行為額)は、平成24年度末で5億8,571万円となり、前年度から4,594万円減少(前年度比▲7.3%)しました。

大幅な減少となったのは、宇土小学校、網津小学校の耐震改築工事の完了が影響しています。

なお、債務負担行為額を市民一人当たりで換算すると約2万円になります。(対平成22年国勢調査人口確定値37,727人)

(3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の現在高は33億4,030万円で、前年度末より5億2,870万円増加(前年度比+18.8%)しました。

なお、積立金現在高を市民一人当たりで換算すると約9万円になります。(対平成22年国勢調査人口確定値37,727人)

図14 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

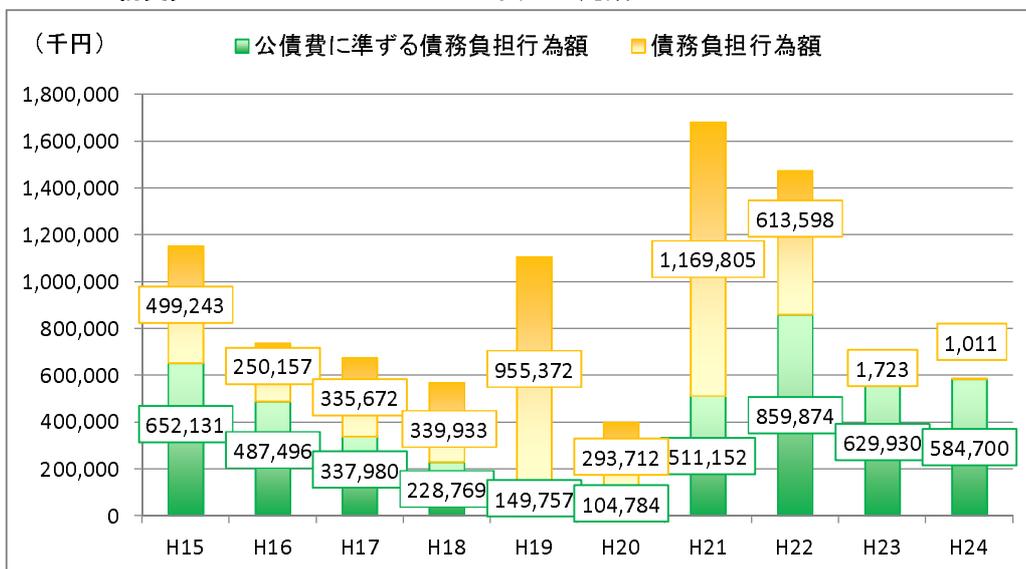


図15 積立金現在高の推移

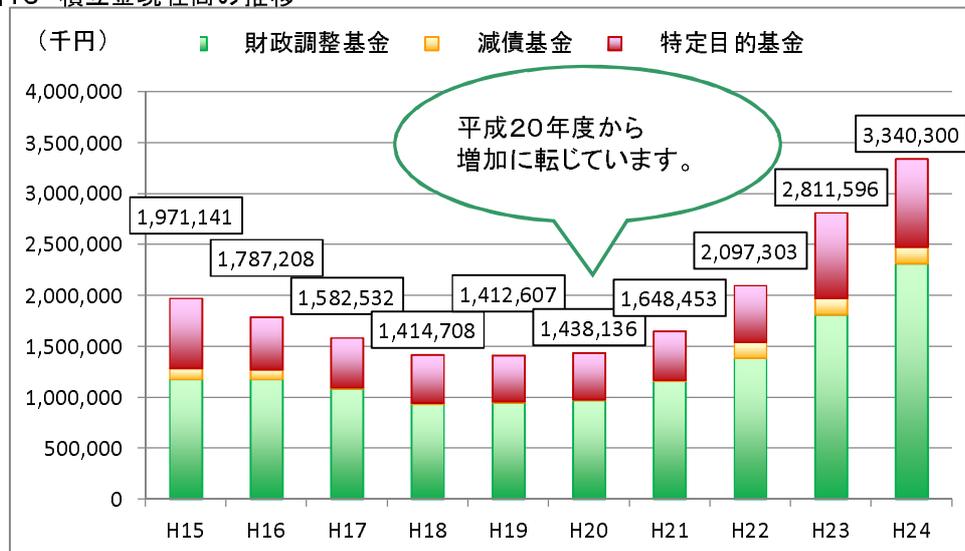
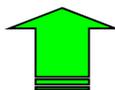


表5 将来にわたる実質的な財政負担

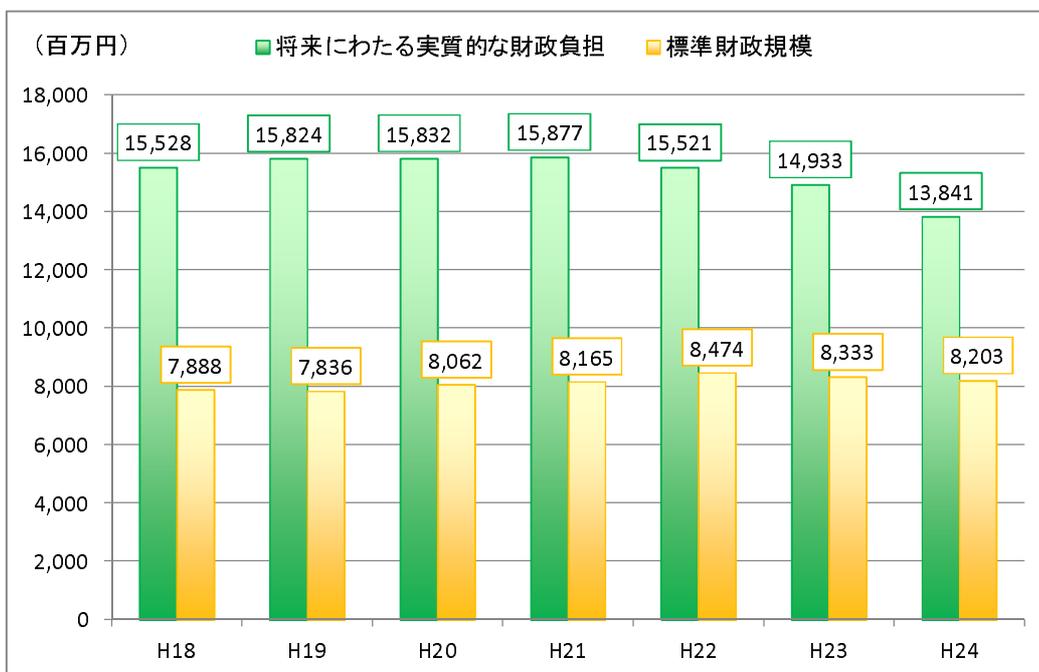
(単位:千円, %)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地方債現在高 (A)	16,713,535	17,086,965	17,164,972	17,014,267	16,757,981	17,114,521	16,596,221
公債費に準ず る翌年度以降 支出予定額 (B)	228,769	149,757	104,784	511,152	859,874	629,930	584,700
積立金現在高 (C)	1,414,708	1,412,607	1,438,136	1,648,453	2,097,303	2,811,596	3,340,300
財政調整基金	936,557	948,323	969,462	1,160,753	1,383,317	1,813,857	2,314,348
減債基金	8,795	8,816	8,839	8,855	158,862	158,985	159,048
特定目的基金	469,356	455,468	459,835	478,845	555,124	838,754	866,904
将来にわたる 実質的な財政 負担 (A)+(B)- (C)=(D)	15,862,073	15,824,115	15,824,115	15,831,620	15,520,552	14,932,855	13,840,621
標準財政規模 (E)	7,887,966	7,836,136	8,061,678	8,164,681	8,473,571	8,332,617	8,203,290
対標準財政規 模 (D)/(E)×100	201.1	201.9	196.3	193.9	183.2	179.2	168.7



この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高と見なすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担を見るものです。

図16 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
実質収支	<p>歳入歳出差引額(形式収支という。)から翌年度へ繰り越すべき財源(継続費, 繰越明許費など)を差し引いた額です。 実質収支がプラスなら黒字, マイナスなら赤字となります。</p> <p style="text-align: center;">実質収支＝形式収支(歳入総額－歳出総額)－翌年度へ繰越すべき財源</p>
実質収支比率	<p>実質収支の額が標準財政規模に対して適切であるかどうかを判断する指標です。財政運営の健全性を示す指標で, 3～5%程度が望ましいとされます。</p> <p style="text-align: center;">実質収支比率(%)＝実質収支／標準財政規模×100</p>
単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。</p> <p style="text-align: center;">単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支に実質的な黒字要素(基金の積立、市債の繰上償還)を加え, 赤字要素(基金の取崩)を除外した実質的な単年度の収支です。</p> <p style="text-align: center;">実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋繰上償還額－積立金取崩し額</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源の規模を示す指標。 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で, 財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。</p> <p style="text-align: center;">標準財政規模＝(基準財政収入額－地方道路等譲与税－交通安全対策特別交付金等)×100÷75＋地方道路等譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p>
標準税収入額	<p>標準税率で算定した地方税の収入見込額を表します。 地方税の税率は, 各地方公共団体で設定するもので, 全国共通の指標とするために標準的な税率を設定して推計したものです。</p> <p style="text-align: center;">標準税収入額＝(基準財政収入額－地方道路等譲与税－交通安全対策特別交付金)×100÷75</p>
基準財政収入額	<p>普通交付税の算定に用いるもので, 標準的な税収入の一定割合により算定された額です。</p>
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定に用いるもので, 合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額をいいます。</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で, この指数が高いほど自主財源の割合が高く, 財政に余裕があるということになります。</p> <p style="text-align: center;">財政力指数＝(基準財政収入額÷基準財政需要額)の過去3年間の平均値</p>
一般財源	<p>使いみちが特定されず, どのような経費にも使用することができる財源で, 市税, 地方譲与税, 地方交付税などがあります。</p>
特定財源	<p>一般財源とは反対に, 使いみちが特定されている財源で, 国庫支出金, 県支出金, 使用料, 手数料, 分担金, 負担金, 地方債などがあります。</p>

財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
自主財源	<p>地方公共団体が自らの権限で収入できる財源 地方税, 負担金, 分担金, 使用料, 手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 繰越金, 諸収入などがあります。 自主財源が多いほど, 行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。</p>
依存財源	<p>国や県を経由して収入され, 自治体の裁量が制限されている財源 地方譲与税, 地方交付税, 国庫支出金, 県支出金, 地方債等を指します。</p>
経常収支比率	<p>人件費, 扶助費, 公債費などの経常経費(毎年決まって支出される経費)に使われた一般財源の額が地方税, 地方交付税, 地方譲与税などの経常一般財源(毎年決まって収入される使いみちが決まっていない財源)の総額に占める割合を表します。 この比率が低いほど, 自由に使えるお金が多いということになり, 財政構造に弾力性があるということになります。市は75%, 町村は70%程度が妥当とされています。</p> <p style="text-align: center;">経常収支比率(%) = 経常経費充当の一般財源等 / 経常一般財源等 × 100</p>
公債費比率	<p>地方債の元利償還金(借金返済)に使われた一般財源額の標準財政規模に対する割合を表します。 この比率が10%を超えないことが望ましいとされます。</p> <p style="text-align: center;">公債費比率(%) = 当該年度元利償還金 - (元利償還金に使われた特定財源 + 普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費) ÷ (標準財政規模 - 普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費) × 100</p>
公債費負担比率	<p>地方債の元利償還金(借金返済)に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。 公債費による財政負担の度合いを示す指標で, 15%が警戒ライン, 20%が危険ラインとされています。</p> <p style="text-align: center;">公債費負担比率(%) = 公債費に使われた一般財源(一時借入金利子, 転貸債及び繰上償還額を含む) ÷ 一般財源総額 × 100</p>
実質公債費比率	<p>平成18年度からの新しい財政指標。起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の公債費のうち市が負担する分を含めた実質的な公債費の一般財源等総額に対する割合です。 この比率が18%を超えると地方債発行に総務大臣等の許可が必要となります。</p> <p style="text-align: center;">実質公債費比率(%) = (当該年度の元利償還金 + 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費) - (元利償還金等の特定財源 + 普通交付税の基準財政需要額算入公債費) ÷ (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額 - 普通交付税の基準財政需要額算入公債費)</p>

財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
投資的経費	その経費の支出の効果が短期的に終わらず、資本の形成として将来に残るものに支出される経費です。道路や公園、学校などの普通建設事業費や災害復旧事業費があげられます。
義務的経費	支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費をいいます。人件費、生活保護費等の扶助費、公債費などがあげられます。この義務的経費の割合が高くなると、財政が硬直しているといえます。
債務負担行為	大型の事業などが複数年度にわたる場合に、翌年度以降発生する支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなど、将来の財政支出を約束する行為です。
基金	<p>特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金…予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの ・減債基金…地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金 ・特定目的基金…上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの

資料編

表1 決算収支の状況

(単位:千円,%)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	C-D			
H 24年度	14,554,693	13,746,340	808,353	131,405	676,948	▲ 296,384	▲ 295,893	
H 23年度	17,115,550	15,745,123	1,370,427	397,095	973,332	130,940	131,480	
H 22年度	15,360,438	14,055,592	1,304,846	462,454	842,392	190,663	213,227	
H 21年度	16,085,938	15,133,188	952,750	301,021	651,729	270,852	411,013	
H 20年度	14,193,338	13,057,546	1,135,792	754,915	380,877	341,949	361,787	
H 19年度	13,402,378	12,519,119	883,259	844,331	38,928	18,830	67,840	
H 18年度	13,129,586	13,007,473	122,113	102,016	20,097	▲ 556	▲ 160,275	
H 17年度	13,589,607	13,401,797	187,810	167,157	20,653	▲ 98,279	79,762	
H 16年度	13,445,869	13,218,854	227,015	108,083	118,932	▲ 119,841	▲ 106,356	
H 15年度	13,613,021	13,278,007	335,014	96,241	238,773	▲ 75,171	▲ 75,097	
伸率	H24/H23	▲ 15.0	▲ 12.7	▲ 41.0	▲ 66.9	▲ 30.5	▲ 326.4	▲ 325.0
	H23/H22	11.4	12.0	5.0	▲ 14.1	15.5	▲ 31.3	▲ 38.3
	H22/H21	▲ 4.5	▲ 7.1	37.0	53.6	29.3	▲ 29.6	▲ 48.1
	H21/H20	13.3	15.9	▲ 16.1	▲ 60.1	71.1	▲ 20.8	13.6
	H20/H19	5.9	4.3	28.6	▲ 10.6	878.4	1,716.0	433.3
H19/H18	2.1	▲ 3.8	623.3	727.6	93.7	▲ 3,486.7	▲ 142.3	

1 決算収支の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	13,613,021	13,445,869	13,589,607	13,129,586	13,402,378	14,193,338	16,085,938	15,360,438	17,115,550	14,554,693	5.9	13.3	▲ 4.5	11.4	▲ 15.0
歳出	13,278,007	13,218,854	13,401,797	13,007,473	12,519,119	13,057,546	15,133,188	14,055,592	15,745,123	13,746,340	4.3	15.9	▲ 7.1	12.0	▲ 12.7
形式収支	335,014	227,015	187,810	122,113	883,259	1,135,792	952,750	1,304,846	1,370,427	808,353	28.6	▲ 16.1	37.0	5.0	▲ 41.0
翌年度繰越財源	96,241	108,083	167,157	102,016	844,331	754,915	301,021	462,454	397,095	131,405	▲ 10.6	▲ 60.1	53.6	▲ 14.1	▲ 66.9
実質収支	238,773	118,932	20,653	20,097	38,928	380,877	651,729	842,392	973,332	676,948	878.4	71.1	29.3	15.5	▲ 30.5
単年度収支	▲ 75,171	▲ 119,841	▲ 98,279	▲ 556	18,830	341,949	270,852	190,663	130,940	▲ 296,384	1,716.0	▲ 20.8	▲ 29.6	▲ 31.3	▲ 326.4
積立金	74	85	101	281	1,666	1,139	771	22,564	540	491	▲ 31.6	▲ 32.3	2,826.6	▲ 97.6	▲ 9.1
繰上償還金	0	13,400	327,940	0	47,344	18,699	139,390	0	0	0	▲ 60.5	645.4	皆減	0.0	0.0
積立金取崩し額	0	0	150,000	160,000	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質単年度収支	▲ 75,097	▲ 106,356	79,762	▲ 160,275	67,840	361,787	411,013	213,227	131,480	▲ 295,893	433.3	13.6	▲ 48.1	▲ 38.3	▲ 325.0

2 歳入の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
地方税	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	3,807,937	3,790,605	3,724,281	3,608,634	3,712,285	3,647,950	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 3.1	2.9	▲ 1.7
地方譲与税	188,936	252,221	319,372	447,827	186,345	180,168	169,117	163,823	161,651	152,980	▲ 3.3	▲ 6.1	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 5.4
利子割交付金	27,273	29,378	16,582	11,384	15,175	15,314	12,255	12,307	8,721	6,937	0.9	▲ 20.0	0.4	▲ 29.1	▲ 20.5
配当割交付金	-	2,523	4,913	6,910	9,887	3,209	2,882	3,324	3,705	4,720	▲ 67.5	▲ 10.2	15.3	11.5	27.4
株式等譲与所得割交付金	-	3,104	6,740	5,778	4,737	1,206	1,277	1,433	1,175	1,206	▲ 74.5	5.9	12.2	▲ 18.0	2.6
地方消費税交付金	304,745	341,309	315,355	329,737	327,724	307,485	323,226	322,670	322,703	323,619	▲ 6.2	5.1	▲ 0.2	0.0	0.3
ゴルフ場利用税交付金	17,887	16,543	14,071	13,676	13,634	12,583	11,998	11,204	11,815	11,393	▲ 7.7	▲ 4.6	▲ 6.6	5.5	▲ 3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,215	61,404	61,456	62,422	58,839	54,662	35,497	28,172	23,290	33,194	▲ 7.1	▲ 35.1	▲ 20.6	▲ 17.3	42.5
地方特例交付金	99,313	100,991	100,674	100,372	32,309	53,920	56,633	53,957	43,130	15,720	66.9	5.0	▲ 4.7	▲ 20.1	▲ 63.6
地方交付税	4,813,928	4,428,726	4,350,128	3,971,481	3,931,977	3,966,178	4,172,283	4,294,225	4,322,188	4,113,465	0.9	5.2	2.9	0.7	▲ 4.8
普通交付税	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	0.1	5.7	2.7	0.7	▲ 5.4
特別交付税	719,227	646,083	587,086	551,393	532,366	564,182	575,527	600,628	602,288	594,846	6.0	2.0	4.4	0.3	▲ 1.2
小 計	8,721,128	8,487,643	8,728,853	8,454,388	8,388,564	8,385,330	8,509,449	8,499,749	8,610,663	8,311,184	▲ 0.0	1.5	▲ 0.1	1.3	▲ 3.5
交通安全対策特別交付金	6,547	6,268	6,933	7,638	7,653	7,236	7,157	6,886	6,730	6,872	▲ 5.4	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 2.3	2.1
地方譲与税等合計	708,916	813,741	846,096	985,744	656,303	635,783	620,042	603,776	582,920	556,641					
分担金・負担金	204,826	198,815	212,219	274,049	263,364	267,506	270,967	281,836	337,087	306,559	1.6	1.3	4.0	19.6	▲ 9.1
使用料	298,636	297,635	298,630	212,597	212,704	193,128	185,546	189,226	182,736	184,272	▲ 9.2	▲ 3.9	2.0	▲ 3.4	0.8
手数料	70,466	69,412	70,212	70,049	68,424	64,672	64,842	65,265	63,364	60,467	▲ 5.5	0.3	0.7	▲ 2.9	▲ 4.6
国庫支出金	1,172,120	1,131,029	1,179,919	1,151,613	1,148,989	1,441,817	3,225,951	2,890,951	2,787,718	1,942,599	25.5	123.7	▲ 10.4	▲ 3.6	▲ 30.3
県支出金	651,092	607,401	696,620	856,736	794,427	830,411	835,827	968,427	1,177,632	1,095,720	4.5	0.7	15.9	21.6	▲ 7.0
財産収入	109,543	12,180	17,976	18,041	13,083	49,120	30,666	13,041	101,667	27,658	275.4	▲ 37.6	▲ 57.5	679.6	▲ 72.8
寄附金	2,879	5,220	2,410	2,757	2,720	13,381	6,115	9,273	5,787	6,761	391.9	▲ 54.3	51.6	▲ 37.6	16.8
繰入金	90,354	189,268	288,233	181,277	21,518	48,105	7,728	32,861	62,370	64,557	123.6	▲ 83.9	325.2	89.8	3.5
繰越金	237,168	335,014	167,015	177,157	112,014	863,259	945,272	602,750	874,846	870,427	670.7	9.5	▲ 36.2	45.1	▲ 0.5
諸収入	410,062	362,484	431,587	443,784	393,718	449,980	554,763	534,584	958,103	571,427	14.3	23.3	▲ 3.6	79.2	▲ 40.4
地方債	1,638,200	1,743,500	1,489,000	1,279,500	1,975,200	1,579,393	1,441,655	1,265,589	1,946,847	1,106,190	▲ 20.0	▲ 8.7	▲ 12.2	53.8	▲ 43.2
その他合計	1,423,934	1,470,028	1,488,282	1,379,711	1,087,545	1,949,151	2,065,899	1,728,836	2,585,960	2,092,128	79.2	6.0	▲ 16.3	49.6	▲ 19.1
歳入合計	13,613,021	13,445,869	13,589,607	13,129,586	13,402,378	14,193,338	16,085,938	15,360,438	17,115,550	14,554,693	5.9	13.3	▲ 4.5	11.4	▲ 15.0
自主財源額	4,628,765	4,721,472	5,027,844	4,884,512	4,895,482	5,739,756	5,790,180	5,337,470	6,298,245	5,740,078	17.2	0.9	▲ 7.8	18.0	▲ 8.9
自主財源額比率	34.0	35.1	37.0	37.2	36.5	40.4	36.0	34.7	36.8	39.4	10.7	▲ 11.0	▲ 3.5	5.9	7.2

3 市税徴収率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
一普通税	88.5	89.4	90.4	90.4	91.0	91.3	91.2	91.3	92.0	92.9	0.3	▲ 0.1	0.1	0.8	1.0
1法定普通税	88.5	89.4	90.4	90.4	91.0	91.3	91.2	91.3	92.0	92.9	0.3	▲ 0.1	0.1	0.8	1.0
(1)市町村民税	90.9	91.2	92.6	92.8	93.4	93.1	93.1	92.7	93.2	94.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	0.5	0.9
ア個人均等割	89.3	89.0	89.5	90.3	91.7	91.8	91.5	84.9	92.1	92.9	0.1	▲ 0.3	▲ 7.2	8.5	0.9
イ所得割	89.3	89.0	89.5	90.3	91.7	91.8	91.5	91.6	91.8	92.9	0.1	▲ 0.3	0.1	0.2	1.2
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ウ法人均等割	92.5	97.8	98.7	98.7	95.6	94.5	98.0	93.5	93.5	94.6	▲ 1.2	3.7	▲ 4.6	0.0	1.2
エ法人税割	98.5	97.8	98.6	98.6	99.2	99.3	98.3	99.4	99.5	99.6	0.1	▲ 1.0	1.1	0.1	0.1
(2)固定資産税	85.9	87.4	87.9	87.6	88.0	88.9	88.7	89.5	90.2	91.4	1.0	▲ 0.2	0.9	0.8	1.3
ア純固定資産	85.9	87.4	87.9	87.6	87.9	88.9	88.7	89.4	90.2	91.3	1.1	▲ 0.2	0.8	0.9	1.2
i 土地	85.9	87.4	87.9	87.6	87.9	88.8	88.7	89.4	90.2	91.3	1.0	▲ 0.1	0.8	0.9	1.2
ii 家屋	85.9	87.4	87.9	87.6	88.0	88.9	88.8	89.4	90.2	91.3	1.0	▲ 0.1	0.7	0.9	1.2
iii 償却資産	85.9	87.4	87.9	87.6	88.0	89.1	88.6	89.6	90.2	91.3	1.3	▲ 0.6	1.1	0.7	1.2
イ交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)軽自動車税	84.7	85.9	85.0	85.1	85.2	85.5	85.1	85.7	86.1	86.7	0.4	▲ 0.5	0.7	0.5	0.7
(4)市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5)鉱山税											-	-	-	-	-
(6)特別土地保有											-	-	-	-	-
ア保有分											-	-	-	-	-
イ取得分											-	-	-	-	-
ウ遊休土地分											-	-	-	-	-
2法定外普通税											-	-	-	-	-
二目的税											-	-	-	-	-
三旧法による税											-	-	-	-	-
合 計	88.5	89.4	90.4	90.4	91.0	91.3	91.2	91.3	92.0	92.9	0.3	▲ 0.1	0.1	0.8	1.0
うち現年課税分	97.5	98.3	98.5	98.3	98.1	98.2	98.3	98.5	98.7	98.8	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
うち滞納繰越分	13.4	10.3	10.4	8.9	12.3	15.3	11.6	10.7	13.3	18.3	24.4	▲ 24.2	▲ 7.8	24.3	37.6
全国平均	91.8	92.1	92.7	93.3	93.7	93.6	93.3	93.3	93.7	-	▲ 0.1	▲ 0.3	-	-	-
うち現年課税分	98.0	98.1	98.2	98.3	98.2	98.1	98.0	98.2	98.4	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-	-
うち滞納繰越分	17.5	17.6	18.8	19.1	19.6	19.5	19.8	20.6	21.4	-	▲ 0.5	1.5	-	-	-
熊本県平均	90.2	90.4	90.6	91.1	91.5	91.4	90.9	91.1	91.5	-	▲ 0.1	▲ 0.5	-	-	-
うち現年課税分	97.5	97.6	97.6	97.7	97.6	97.5	97.5	97.8	97.9	-	▲ 0.1	0.0	-	-	-
うち滞納繰越分	16.1	15.8	16.8	16.9	17.5	18.6	19.0	19.4	18.9	-	6.3	2.2	-	-	-
国民健康保険税	66.6	66.4	65.5	67.4	67.4	66.0	66.5	67.3	69.7	72.6	▲ 2.1	0.8	1.2	3.6	4.2
うち現年課税分	91.6	93.3	93.5	93.7	93.7	92.8	92.6	92.9	93.6	93.1	▲ 1.0	▲ 0.2	0.3	0.8	▲ 0.5
うち滞納繰越分	5.7	5.7	5.2	7.2	9.5	12.1	11.1	11.9	13.3	15.2	27.4	▲ 8.3	7.2	11.8	14.3

4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
地方税	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	3,807,937	3,790,605	3,724,281	3,608,634	3,712,285	3,647,950	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 3.1	2.9	▲ 1.7
地方譲与税	188,936	252,221	319,372	447,827	186,345	180,168	169,117	163,823	161,651	152,980	▲ 3.3	▲ 6.1	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 5.4
利子割交付金	27,273	29,378	16,582	11,384	15,175	15,314	12,255	12,307	8,721	6,937	0.9	▲ 20.0	0.4	▲ 29.1	▲ 20.5
配当割交付金	-	2,523	4,913	6,910	9,887	3,209	2,882	3,324	3,705	4,720	▲ 67.5	▲ 10.2	15.3	11.5	27.4
株式等譲与所得割交付金	-	3,104	6,740	5,778	4,737	1,206	1,277	1,433	1,175	1,206	▲ 74.5	5.9	12.2	▲ 18.0	2.6
地方消費税交付金	304,745	341,309	315,355	329,737	327,724	307,485	323,226	322,670	322,703	323,619	▲ 6.2	5.1	▲ 0.2	0.0	0.3
ゴルフ場利用税交付金	17,887	16,543	14,071	13,676	13,634	12,583	11,998	11,204	11,815	11,393	▲ 7.7	▲ 4.6	▲ 6.6	5.5	▲ 3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,215	61,404	61,456	62,422	58,839	54,662	35,497	28,172	23,290	33,194	▲ 7.1	▲ 35.1	▲ 20.6	▲ 17.3	42.5
地方特例交付金	99,313	100,991	100,674	100,372	32,309	53,920	56,633	53,957	43,130	15,720	66.9	5.0	▲ 4.7	▲ 20.1	▲ 63.6
地方交付税	4,813,928	4,428,726	4,350,128	3,971,481	3,931,977	3,966,178	4,172,283	4,294,225	4,322,188	4,113,465	0.9	5.2	2.9	0.7	▲ 4.8
普通交付税	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	0.1	5.7	2.7	0.7	▲ 5.4
特別交付税	719,227	646,083	587,086	551,393	532,366	564,182	575,527	600,628	602,288	594,846	6.0	2.0	4.4	0.3	▲ 1.2
小 計	8,721,128	8,487,643	8,728,853	8,454,388	8,388,564	8,385,330	8,509,449	8,499,749	8,610,663	8,311,184	▲ 0.0	1.5	▲ 0.1	1.3	▲ 3.5
交通安全対策特別交付金	6,547	6,268	6,933	7,638	7,653	7,236	7,157	6,886	6,730	6,872	▲ 5.4	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 2.3	2.1
分担金・負担金	642	626	608	170	2,524	296	52	17	0	168	▲ 88.3	▲ 82.4	▲ 67.3	▲ 100.0	#DIV/0!
使用料	12,742	17,736	11,708	20,365	20,163	20,245	8,586	9,390	9,221	9,844	0.4	▲ 57.6	9.4	▲ 1.8	6.8
手数料	-	-	165	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-
国庫支出金	-	2,506	5,000	2,184	759	46,391	489,238	388,281	62,672	1,497	6,012.1	954.6	▲ 20.6	▲ 83.9	▲ 97.6
県支出金	-	3,594	393	225	479	1,117	394	3,302	1,149	2,428	133.2	▲ 64.7	738.1	▲ 65.2	111.3
財産収入	7,378	11,027	13,264	17,547	9,898	45,440	26,783	9,314	97,838	24,380	359.1	▲ 41.1	▲ 65.2	950.4	▲ 75.1
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	-	13,400	258,281	160,001	3,942	32,798	7,573	23,139	47,849	62,709	732.0	▲ 76.9	205.5	106.8	31.1
繰越金	215,502	239,599	59,133	10,633	16,452	60,962	261,881	442,521	465,248	556,879	270.5	329.6	69.0	5.1	19.7
諸収入	70,500	52,694	57,282	31,594	102,308	122,516	52,812	41,289	147,576	64,127	19.8	▲ 56.9	▲ 21.8	257.4	▲ 56.5
地方債	792,800	584,900	454,400	410,700	339,900	318,393	494,155	729,889	601,747	579,390	▲ 6.3	55.2	47.7	▲ 17.6	▲ 3.7
一般財源合計	9,827,239	9,419,993	9,596,020	9,115,445	8,892,642	9,040,724	9,858,080	10,153,777	10,050,693	9,619,478	1.7	9.0	3.0	▲ 1.0	▲ 4.3
一般財源比率	72.2	70.1	70.6	69.4	66.4	63.7	61.3	66.1	58.7	66.1	▲ 4.0	▲ 3.8	7.9	▲ 11.2	12.5

5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
議会費	198,070	193,424	190,638	169,580	157,866	160,543	156,690	152,843	206,366	187,924	1.7	▲ 2.4	▲ 2.5	35.0	▲ 8.9
総務費	2,015,827	1,651,813	1,427,838	1,534,294	1,434,203	2,092,314	2,511,977	1,487,762	1,482,563	1,438,837	45.9	20.1	▲ 40.8	▲ 0.3	▲ 2.9
民生費	3,479,558	3,674,964	3,764,512	3,668,225	3,962,019	4,126,069	4,408,010	4,855,161	5,180,722	5,253,723	4.1	6.8	10.1	6.7	1.4
衛生費	1,112,864	1,103,833	1,239,271	1,168,849	1,113,024	978,294	957,926	1,002,153	991,741	921,719	▲ 12.1	▲ 2.1	4.6	▲ 1.0	▲ 7.1
労働費	0	0	0	0	0	0	0	74,583	124,382	60,102	-	-	-	皆増	▲ 51.7
農林水産業費	929,247	971,871	1,052,247	971,174	560,598	588,333	583,247	612,407	1,028,609	982,765	4.9	▲ 0.9	5.0	68.0	▲ 4.5
商工費	465,260	431,964	368,099	352,539	350,604	335,835	370,575	345,480	380,596	313,084	▲ 4.2	10.3	▲ 6.8	10.2	▲ 17.7
土木費	1,191,522	1,079,482	1,215,861	1,147,369	1,161,252	1,133,881	1,783,514	1,201,986	1,598,209	1,000,577	▲ 2.4	57.3	▲ 32.6	33.0	▲ 37.4
消防費	446,052	459,583	486,243	476,764	471,028	459,316	472,228	465,713	516,001	487,962	▲ 2.5	2.8	▲ 1.4	10.8	▲ 5.4
教育費	1,146,337	1,237,745	1,075,420	1,410,498	1,352,602	1,286,361	1,990,016	2,031,741	2,327,958	1,204,670	▲ 4.9	54.7	2.1	14.6	▲ 48.3
災害復旧費	13,050	76,759	3,799	99,692	33,803	86,355	5,682	20,228	46,664	15,696	155.5	▲ 93.4	256.0	130.7	▲ 66.4
公債費	2,273,045	2,337,416	2,577,869	2,008,489	1,922,120	1,810,245	1,893,323	1,805,535	1,861,312	1,879,281	▲ 5.8	4.6	▲ 4.6	3.1	1.0
諸支出金	7,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳出合計	13,278,007	13,218,854	13,401,797	13,007,473	12,519,119	13,057,546	15,133,188	14,055,592	15,745,123	13,746,340	4.3	15.9	▲ 7.1	12.0	▲ 12.7

6 歳出(性質別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	2,975,459	2,452,569	2,449,294	2,605,081	2,371,617	2,184,241	2,295,019	2,348,809	2,172,263	2,273,538	▲ 7.9	5.1	2.3	▲ 7.5	4.7
うち職員給	1,666,862	1,554,311	1,518,641	1,469,291	1,412,310	1,335,437	1,299,350	1,300,171	1,273,794	1,249,108	▲ 5.4	▲ 2.7	0.1	▲ 2.0	▲ 1.9
扶助費	1,994,394	2,219,958	2,334,469	2,420,690	2,521,365	2,671,449	2,737,847	3,256,436	3,358,474	3,491,807	6.0	2.5	18.9	3.1	4.0
公債費	2,270,122	2,334,684	2,575,916	2,007,177	1,920,374	1,808,314	1,891,394	1,805,356	1,861,136	1,879,059	▲ 5.8	4.6	▲ 4.5	3.1	1.0
元利償還金	2,269,724	2,334,458	2,575,881	2,007,032	1,919,870	1,808,285	1,891,344	1,805,356	1,861,136	1,879,059	▲ 5.8	4.6	▲ 4.5	3.1	1.0
一時借入金利息	398	226	35	145	504	29	50	0	0		▲ 94.2	72.4	▲ 100.0	皆減	-
(義務的経費計)	7,239,975	7,007,211	7,359,679	7,032,948	6,813,356	6,664,004	6,924,260	7,410,601	7,391,873	7,644,404	▲ 2.2	3.9	7.0	▲ 0.3	3.4
物件費	1,270,396	1,244,691	1,147,122	1,003,452	992,642	950,034	1,038,592	1,047,922	1,178,812	1,126,741	▲ 4.3	9.3	0.9	12.5	▲ 4.4
維持補修費	123,585	116,804	108,164	102,547	100,668	118,892	106,957	104,889	118,378	119,127	18.1	▲ 10.0	▲ 1.9	12.9	0.6
補助費等	1,649,856	1,601,639	1,572,217	1,527,864	1,456,236	1,430,096	1,961,942	1,349,780	1,341,605	1,224,195	▲ 1.8	37.2	▲ 31.2	▲ 0.6	▲ 8.8
うち組合負担金	987,408	999,353	1,040,907	1,026,950	1,035,183	985,608	946,974	963,659	949,570	831,662	▲ 4.8	▲ 3.9	1.8	▲ 1.5	▲ 12.4
その他	662,448	602,286	531,310	500,914	421,053	444,488	1,014,968	386,121	392,035	392,553	5.6	128.3	▲ 62.0	1.5	0.1
繰出金	1,229,139	1,197,760	1,191,512	1,090,545	1,268,025	1,286,355	1,464,111	1,499,626	1,546,559	1,518,050	1.4	13.8	2.4	3.1	▲ 1.8
積立金	104,135	5,332	15,275	2,800	5,375	20,836	19,952	108,572	304,864	39,647	287.6	▲ 4.2	444.2	180.8	▲ 87.0
投資及び出資金・貸付金	210,600	229,700	331,700	322,900	279,427	802,500	700,000	200,000	200,000	200,000	187.2	▲ 12.8	▲ 71.4	0.0	0.0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
投資的経費	1,450,321	1,815,717	1,676,128	1,924,417	1,603,390	1,784,829	2,917,374	2,334,202	3,663,032	1,874,176	11.3	63.5	▲ 20.0	56.9	▲ 48.8
うち人件費	80,171	96,274	96,427	92,463	72,657	90,927	97,348	20,577	35,359	44,515	25.1	7.1	▲ 78.9	71.8	25.9
普通建設事業費	1,437,271	1,738,958	1,672,329	1,824,725	1,569,587	1,698,474	2,911,692	2,313,974	3,616,368	1,858,480	8.2	71.4	▲ 20.5	56.3	▲ 48.6
うち補助事業	348,760	410,823	754,537	731,611	833,660	698,928	1,657,142	1,485,525	2,402,699	647,877	▲ 16.2	137.1	▲ 10.4	61.7	▲ 73.0
うち単独事業	1,088,511	1,328,135	917,792	1,093,114	735,927	999,546	1,254,550	828,449	1,114,802	775,551	35.8	25.5	▲ 34.0	34.6	▲ 30.4
災害復旧事業費	13,050	76,759	3,799	99,692	33,803	86,355	5,682	20,228	46,664	15,696	155.5	▲ 93.4	256.0	130.7	▲ 66.4
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳出合計	13,278,007	13,218,854	13,401,797	13,007,473	12,519,119	13,057,546	15,133,188	14,055,592	15,745,123	13,746,340	4.3	15.9	▲ 7.1	12.0	▲ 12.7

7 歳出(性質別)充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	2,788,875	2,312,231	2,309,809	2,479,548	2,199,951	2,020,311	2,120,528	2,163,798	1,976,285	2,075,515	▲ 8.2	5.0	2.0	▲ 8.7	5.0
うち職員給	1,502,049	1,454,090	1,401,170	1,374,268	1,256,025	1,187,695	1,157,161	1,167,008	1,155,162	1,128,313	▲ 5.4	▲ 2.6	0.9	▲ 1.0	▲ 2.3
扶助費	601,339	820,028	995,292	826,287	918,793	948,119	973,103	961,184	1,042,704	1,095,823	4.0	2.6	▲ 1.2	8.5	5.1
公債費	2,111,541	2,212,260	2,456,714	1,923,821	1,810,449	1,706,327	1,645,057	1,495,180	1,550,546	1,582,828	▲ 5.8	▲ 3.6	▲ 9.1	3.7	2.1
元利償還金	2,111,143	2,212,034	2,456,679	1,923,676	1,809,945	1,706,298	1,645,007	1,495,180	1,550,546	1,582,828	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 9.1	3.7	2.1
一時借入金利息	398	226	35	145	504	29	50	0	0	0	▲ 94.2	72.4	▲ 100.0	皆減	-
(義務的経費計)	5,501,755	5,344,519	5,761,815	5,229,656	4,929,193	4,674,757	4,738,688	4,620,162	4,569,535	4,754,166	▲ 5.2	1.4	▲ 2.5	▲ 1.1	4.0
物件費	914,418	904,548	839,674	817,742	765,605	780,234	831,572	812,620	867,556	913,561	1.9	6.6	▲ 2.3	6.8	5.3
維持補修費	92,435	96,590	86,664	82,769	85,370	97,133	93,205	91,606	103,884	105,351	13.8	▲ 4.0	▲ 1.7	13.4	1.4
補助費等	1,584,089	1,508,967	1,442,156	1,442,148	1,377,299	1,362,154	1,283,528	1,292,326	1,288,125	1,169,329	▲ 1.1	▲ 5.8	0.7	▲ 0.3	▲ 9.2
うち組合負担金	987,408	999,349	1,040,889	1,026,330	1,034,665	985,358	946,475	963,659	949,570	831,221	▲ 4.8	▲ 3.9	1.8	▲ 1.5	▲ 12.5
その他	596,681	509,618	401,267	415,818	342,634	376,796	337,053	328,667	338,555	338,108	10.0	▲ 10.5	▲ 2.5	3.0	▲ 0.1
繰出金	1,100,826	1,065,920	1,056,819	955,155	1,129,962	1,120,135	1,285,906	1,309,325	1,358,067	1,320,458	▲ 0.9	14.8	1.8	3.7	▲ 2.8
積立金	3	1	2	1	2,001	12,000	10,271	96,804	294,007	30,622	499.7	▲ 14.4	842.5	203.7	▲ 89.6
投資及び出資金・貸付金	100	300	0	0	27	300	0	0	0	0	-	皆増	#DIV/0!	-	-
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
投資的経費	367,499	379,003	374,729	501,003	367,775	385,848	744,579	627,427	500,253	517,638	4.9	93.0	▲ 15.7	▲ 20.3	3.5
うち人件費	69,801	78,701	96,427	92,463	72,657	90,927	87,227	20,577	35,359	44,515	25.1	▲ 4.1	▲ 76.4	71.8	25.9
普通建設事業費	366,856	333,568	370,930	476,283	362,923	352,820	739,269	616,678	485,155	510,149	▲ 2.8	109.5	▲ 16.6	▲ 21.3	5.2
うち補助事業	42,402	54,436	70,802	108,836	109,207	95,640	42,581	66,866	62,168	79,866	▲ 12.4	▲ 55.5	57.0	▲ 7.0	28.5
うち単独事業	324,454	279,132	300,128	367,447	253,716	257,180	696,688	549,812	366,530	353,224	1.4	170.9	▲ 21.1	▲ 33.3	▲ 3.6
災害復旧事業費	643	45,435	3,799	24,720	4,852	33,028	5,310	10,749	15,098	7,489	580.7	▲ 83.9	102.4	40.5	▲ 50.4
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳出合計	9,561,125	9,299,848	9,561,859	9,028,474	8,657,232	8,432,561	8,987,749	8,850,270	8,981,427	8,811,125	▲ 2.6	6.6	▲ 1.5	1.5	▲ 1.9

8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	2,443,871	2,163,165	2,125,869	2,274,242	2,081,750	1,990,862	2,107,916	2,108,079	1,924,690	1,933,011	▲ 4.4	5.9	0.0	▲ 8.7	0.4
うち職員給	1,489,881	1,449,817	1,399,598	1,360,979	1,239,693	1,217,206	1,193,420	1,166,916	1,128,620	1,062,019	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 5.9
扶助費	601,039	819,028	994,992	825,980	918,483	943,023	972,533	960,393	1,041,747	1,095,066	2.7	3.1	▲ 1.2	8.5	5.1
公債費	2,111,317	2,198,641	2,128,774	1,923,821	1,763,105	1,687,628	1,505,667	1,495,180	1,525,546	1,549,428	▲ 4.3	▲ 10.8	▲ 0.7	2.0	1.6
元利償還金	2,110,919	2,198,415	2,128,739	1,923,676	1,762,601	1,687,599	1,505,617	1,495,180	1,525,546	1,549,428	▲ 4.3	▲ 10.8	▲ 0.7	2.0	1.6
一時借入金利息	398	226	35	145	504	29	50	0	0	0	▲ 94.2	72.4	▲ 100.0	皆減	-
(義務的経費計)	5,156,227	5,180,834	5,249,635	5,024,043	4,763,338	4,621,513	4,586,116	4,563,652	4,491,983	4,577,505	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.6	1.9
物件費	836,575	792,774	772,700	720,742	721,364	720,086	762,310	781,443	821,706	833,761	▲ 0.2	5.9	2.5	5.2	1.5
維持補修費	92,435	96,590	86,664	82,769	85,370	97,133	93,205	91,606	103,884	105,351	13.8	▲ 4.0	▲ 1.7	13.4	1.4
補助費等	1,493,789	1,438,997	1,383,932	1,317,541	1,271,785	1,237,449	1,190,056	1,180,468	1,156,757	937,685	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 18.9
うち組合負担金	981,805	966,381	1,024,747	1,008,047	964,829	962,462	925,376	899,741	877,112	689,592	▲ 0.2	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 21.4
その他	511,984	472,616	359,185	309,494	306,956	274,987	264,680	280,727	279,645	248,093	▲ 10.4	▲ 3.7	6.1	▲ 0.4	▲ 11.3
繰出金	683,527	780,477	834,400	785,797	958,847	914,334	1,037,013	1,105,727	1,117,176	1,081,179	▲ 4.6	13.4	6.6	1.0	▲ 3.2
経常経費充当一般財源等計	8,262,553	8,289,672	8,327,331	7,930,892	7,800,704	7,590,515	7,668,700	7,722,896	7,691,506	7,535,481	▲ 2.7	1.0	0.7	▲ 0.4	▲ 2.0

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
地方税	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	3,807,937	3,790,605	3,724,281	3,608,634	3,712,285	3,647,950	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 3.1	2.9	▲ 1.7
地方譲与税	188,936	252,221	319,372	447,827	186,345	180,168	169,117	163,823	161,651	152,980	▲ 3.3	▲ 6.1	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 5.4
利子割交付金	27,273	29,378	16,582	11,384	15,175	15,314	12,255	12,307	8,721	6,937	0.9	▲ 20.0	0.4	▲ 29.1	▲ 20.5
配当割交付金	-	2,523	4,913	6,910	9,887	3,209	2,882	3,324	3,705	4,720	▲ 67.5	▲ 10.2	15.3	11.5	27.4
株式等譲与所得割交付金	-	3,104	6,740	5,778	4,737	1,206	1,277	1,433	1,175	1,206	▲ 74.5	5.9	12.2	▲ 18.0	2.6
地方消費税交付金	304,745	341,309	315,355	329,737	327,724	307,485	323,226	322,670	322,703	323,619	▲ 6.2	5.1	▲ 0.2	0.0	0.3
ゴルフ場利用税交付金	17,887	16,543	14,071	13,676	13,634	12,583	11,998	11,204	11,815	11,393	▲ 7.7	▲ 4.6	▲ 6.6	5.5	▲ 3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,215	61,404	61,456	62,422	58,839	54,662	35,497	28,172	23,290	33,194	▲ 7.1	▲ 35.1	▲ 20.6	▲ 17.3	42.5
地方特例交付金	99,313	100,991	100,674	100,372	32,309	53,920	56,633	53,957	43,130	15,720	66.9	5.0	▲ 4.7	▲ 20.1	▲ 63.6
地方交付税	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	0.1	5.7	2.7	0.7	▲ 5.4
普通交付税	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	3,401,996	3,596,756	3,693,597	3,719,900	3,518,619	0.1	5.7	2.7	0.7	▲ 5.4
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	8,001,901	7,841,560	8,141,767	7,902,995	7,856,198	7,821,148	7,933,922	7,899,121	8,008,375	7,716,338	▲ 0.4	1.4	▲ 0.4	1.4	▲ 3.6
交通安全対策特別交付金	6,547	6,268	6,933	7,638	7,653	7,236	7,157	6,886	6,730	6,872	▲ 5.4	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 2.3	2.1
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
使用料	5,878	8,257	8,671	8,964	7,470	9,969	8,586	9,390	9,221	9,844	33.5	▲ 13.9	9.4	▲ 1.8	6.8
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
財産収入	5,708	4,621	4,499	7,077	7,697	8,001	7,512	8,440	5,148	3,869	3.9	▲ 6.1	12.4	▲ 39.0	▲ 24.8
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
諸収入	64,239	25,840	17	0	2,809	2,197	0	0	0	0	皆増	▲ 100.0	皆減	-	-
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳入合計	8,084,273	7,886,546	8,161,887	7,926,674	7,881,827	7,848,551	7,957,177	7,923,837	8,029,474	7,736,923	▲ 0.4	1.4	▲ 0.4	1.3	▲ 3.6

10 経常収支比率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	27.5	25.5	24.7	27.3	25.3	24.4	24.9	24.4	22.3	23.2	▲ 0.9	0.5	▲ 0.5	▲ 2.1	0.9
うち職員給	18.4	17.1	16.8	16.3	15.1	14.9	14.1	13.5	13.1	12.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3
扶助費	6.8	9.7	11.5	9.9	11.2	11.5	11.5	11.1	12.1	13.2	0.3	0.0	▲ 0.4	1.0	1.1
公債費	23.8	26.0	24.7	23.1	21.4	20.7	17.8	17.3	17.7	18.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 0.5	0.4	0.9
元利償還金	23.8	26.0	24.7	23.1	21.4	20.7	17.8	17.3	17.7	18.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 0.5	0.4	0.9
一時借入金利子	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	58.1	61.2	60.9	60.3	57.9	56.6	54.2	52.8	52.0	55.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 0.8	3.0
物件費	9.4	9.4	9.0	8.6	8.8	8.8	9.0	9.0	9.5	10.0	0.0	0.2	0.0	0.5	0.5
維持補修費	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1
補助費等	16.8	17.0	16.1	15.8	15.5	15.2	14.1	13.6	13.4	11.3	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 2.1
うち組合負担金	11.1	11.4	11.9	12.1	11.7	11.8	10.9	10.4	10.2	8.3	0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.9
その他	5.7	5.6	4.2	3.7	3.7	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.2
繰出金	7.7	9.2	9.7	9.4	11.7	11.2	12.3	12.8	12.9	13.0	▲ 0.5	1.1	0.5	0.1	0.1
経常経費充当一般財源等計	93.1	97.9	96.6	95.1	94.9	92.9	90.7	89.2	89.1	90.6	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 0.1	1.5
県内市平均	91.2	93.8	94.5	94.6	95.5	94.0	92.4	87.5	89.8	-	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 4.9	-	-
県内町村平均	87.2	91.0	90.4	90.5	90.8	89.8	87.5	82.4	84.9	-	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 5.1	-	-
全国市町村平均	86.7	90.4	89.5	89.6	90.6	89.8	88.5	89.2	90.3	-	▲ 0.8	▲ 1.3	0.7	-	-

11 地方債の状況に関する年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
地方債発行額	1,638,200	1,743,500	1,489,000	1,279,500	1,975,200	1,579,393	1,441,655	1,265,589	1,946,847	1,106,190	▲ 20.0	▲ 8.7	▲ 12.2	53.8	▲ 43.2
年度末現在高	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535	17,086,965	17,164,972	17,014,267	16,757,981	17,114,521	16,596,221	0.5	▲ 0.9	▲ 1.5	2.1	▲ 3.0
対標準財政規模比率	229.5	231.5	219.2	211.9	218.1	212.9	208.4	197.8	205.4	202.3	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.1	3.9	▲ 1.5

12 実質公債費比率の年度別推移※H17年度決算からの新指標

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24			H20	H21	H22	H23	H24
宇土市	16.7	18.7	17.2	15.5	14.5	14.3	14.6	14.3			▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 0.2	0.3
県内市平均	15.3	15.8	15.1	14.9	14.1	13.2	12.3	-			▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	-	-
県内町村平均	13.9	14.1	14.0	13.8	13.3	12.3	11.3	-			▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	-	-
全国市町村平均	15.0	15.6	14.4	14.1	13.3	10.5	9.9	-			▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.8	-	-

13 公債費負担比率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
宇土市	21.5	23.5	25.6	21.1	20.4	18.9	16.7	14.7	15.4	16.5	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.0	0.7	1.1
県内市平均	17.1	16.8	16.8	17.0	17.4	17.4	16.2	15.0	15	-	0.0	▲ 1.2	▲ 1.2	-	-
県内町村平均	17.6	17.1	17.5	17.6	18.1	18.0	15.6	14.7	15	-	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 0.9	-	-

14 基金の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557	948,323	969,462	1,160,753	1,383,317	1,813,857	2,314,348	2.2	19.7	19.2	31.1	27.6
減債基金	109,383	96,029	8,794	8,795	8,816	8,839	8,855	158,862	158,985	159,048	0.3	0.2	1,694.0	0.1	0.0
特定目的基金	686,322	515,658	488,116	469,356	455,468	459,835	478,845	555,124	838,754	866,904	1.0	4.1	15.9	51.1	3.4
積立金現在高	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708	1,412,607	1,438,136	1,648,453	2,097,303	2,811,596	3,340,300	1.8	14.6	27.2	34.1	18.8

15 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
翌年度以降支出予定額 (A)	1,151,374	737,653	673,652	568,702	1,105,129	398,496	1,680,957	1,473,472	631,653	585,711	▲ 63.9	321.8	▲ 12.3	▲ 57.1	▲ 7.3
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額 (B)	652,131	487,496	337,980	228,769	149,757	104,784	511,152	859,874	629,930	584,700	▲ 30.0	387.8	68.2	▲ 26.7	▲ 7.2
(A)-(B)	499,243	250,157	335,672	339,933	955,372	293,712	1,169,805	613,598	1,723	1,011	▲ 69.3	298.3	▲ 47.5	▲ 99.7	▲ 41.3

16 地方債の事業別現在高の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
公共事業	1,655,696	1,679,079	1,694,409	1,630,212	1,477,779	1,325,949	1,316,837	1,407,665	1,623,893	1,562,319	▲ 10.3	▲ 0.7	6.9	15.4	▲ 3.8
一般単独	7,557,644	7,138,672	6,247,862	5,862,961	6,082,178	6,323,453	5,740,803	5,087,089	4,551,025	3,984,318	4.0	▲ 9.2	▲ 11.4	▲ 10.5	▲ 12.5
地域総合整備	2,269,204	1,547,775	977,022	551,991	208,089	43,227	9,601	3,763	0	0	▲ 79.2	▲ 77.8	▲ 60.8	▲ 100.0	#DIV/0!
地方道路等整備	2,648,880	2,681,862	2,641,151	2,605,075	2,524,509	2,498,135	2,301,738	2,074,441	1,923,848	1,826,869	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 5.0
一般事業債(河川分)	587,254	591,632	584,579	538,209	490,890	442,357	387,635	342,897	299,280	254,532	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 11.5	▲ 12.7	▲ 15.0
公営住宅	2,604,701	2,484,273	2,359,066	2,230,740	2,086,738	1,976,884	1,766,236	1,652,683	1,544,318	1,435,520	▲ 5.3	▲ 10.7	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 7.0
教育・福祉施設等整備	830,781	731,468	654,851	641,206	717,502	759,804	934,783	1,815,433	2,434,367	2,472,408	5.9	23.0	94.2	34.1	1.6
辺地対策	391,005	360,716	411,951	377,375	350,541	314,189	283,540	252,252	239,337	214,696	▲ 10.4	▲ 9.8	▲ 11.0	▲ 5.1	▲ 10.3
公共用地先行取得											-	-	-	-	-
災害復旧	88,302	84,079	67,606	71,724	64,717	71,077	58,512	51,047	45,800	40,984	9.8	▲ 17.7	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 10.5
緊急防災・減災事業債									51,200		-	-	-	-	-
一般廃棄物処理											-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	73,178	62,080	50,432	38,205	25,370	11,921	7,983	5,437	2,778	0	▲ 53.0	▲ 33.0	▲ 31.9	▲ 48.9	▲ 100.0
地域財政特例対策											-	-	-	-	-
退職手当											-	-	-	-	-
転貸	212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
過疎対策											-	-	-	-	-
国の予算貸付											-	-	-	-	-
地域改善対策											-	-	-	-	-
減収補てん(S50)											-	-	-	-	-
財政対策											-	-	-	-	-
財源対策	452,673	424,006	380,663	320,776	317,561	313,513	317,528	294,071	264,343	258,968	▲ 1.3	1.3	▲ 7.4	▲ 10.1	▲ 2.0
減収補てん											-	-	-	-	-
臨時財政特例	85,914	74,748	63,022	50,707	39,188	29,610	14,803	10,550	6,122	1,980	▲ 24.4	▲ 50.0	▲ 28.7	▲ 42.0	▲ 67.7
公共事業等臨時											-	-	-	-	-
減税補てん	790,832	793,671	778,969	757,177	695,902	631,884	565,096	495,652	425,357	354,113	▲ 9.2	▲ 10.6	▲ 12.3	▲ 14.2	▲ 16.7
臨時税収補てん	164,861	154,547	144,026	133,295	122,346	111,178	99,785	88,163	76,308	64,214	▲ 9.1	▲ 10.2	▲ 11.6	▲ 13.4	▲ 15.8
臨時財政対策債	1,306,000	1,847,000	2,206,512	2,526,007	2,783,348	2,949,182	3,268,949	3,803,690	4,188,040	4,523,558	6.0	10.8	16.4	10.1	8.0
調整	81,081	67,327	52,865	37,658	24,072	16,826	9,862	3,473	0	0	▲ 30.1	▲ 41.4	▲ 64.8	▲ 100.0	#DIV/0!
都道府県貸付	243,342	216,866	168,405	119,702	90,247	64,821	46,242	27,669	16,464	7,839	▲ 28.2	▲ 28.7	▲ 40.2	▲ 40.5	▲ 52.4
その他	1,700,405	1,716,626	1,825,986	1,915,590	2,209,476	2,264,681	2,583,308	1,763,107	1,696,369	1,624,104	2.5	14.1	▲ 31.8	▲ 3.8	▲ 4.3
合計	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,335	17,086,965	17,164,972	17,014,267	16,757,981	17,114,521	16,596,221	0.5	▲ 0.9	▲ 1.5	2.1	▲ 3.0

17 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
地方債現在高(A) (a)+(b)	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535	17,086,965	17,164,972	17,014,267	16,757,981	17,114,521	16,596,221	0.5	▲ 0.9	▲ 1.5	2.1	▲ 3.0
うち通常債残高(a)	15,929,795	15,194,487	14,100,000	13,430,351	13,007,715	12,483,906	12,223,555	11,705,306	11,951,124	11,371,883	▲ 4.0	▲ 2.1	▲ 4.2	2.1	▲ 4.8
うち特別債残高(b) (1)+(2)+(3)	2,096,832	2,640,671	2,985,481	3,283,184	4,079,250	4,681,066	4,790,712	5,052,675	5,163,397	5,224,338	14.8	2.3	5.5	2.2	1.2
臨時財政対策債(1)	1,306,000	1,847,000	2,206,512	2,526,007	2,783,348	2,949,182	3,268,949	3,803,690	4,188,040	4,523,558	6.0	10.8	16.4	10.1	8.0
減税補てん債 (2)	790,832	793,671	778,969	757,177	695,902	631,884	565,096	495,652	425,357	354,113	▲ 9.2	▲ 10.6	▲ 12.3	▲ 14.2	▲ 16.7
地域総合整備資金貸付債(3)	0	0	0	0	600,000	1,100,000	956,667	753,333	550,000	346,667	0.0	皆増	▲ 21.3	▲ 27.0	▲ 37.0
公債費に準ずる翌年度 以降支出予定額(B)	652,131	487,496	337,980	228,769	149,757	104,784	511,152	859,874	629,930	584,700	▲ 30.0	387.8	68.2	▲ 26.7	▲ 7.2
積立金現在高(C)	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708	1,412,607	1,438,136	1,648,453	2,097,303	2,811,596	3,340,300	1.8	14.6	27.2	34.1	18.8
財政調整基金	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557	948,323	969,462	1,160,753	1,383,317	1,813,857	2,314,348	2.2	19.7	19.2	31.1	27.6
減債基金	109,383	96,029	8,794	8,795	8,816	8,839	8,855	158,862	158,985	159,048	0.3	0.2	1,694.0	0.1	0.0
特定目的基金	686,322	515,658	488,116	469,356	455,468	459,835	478,845	555,124	838,754	866,904	1.0	4.1	15.9	51.1	3.4
将来にわたる実質的 な財政負担 (A)+(B)-(C)=(D)	16,707,617	16,535,446	15,862,073	15,527,596	15,824,115	15,831,620	15,876,966	15,520,552	14,932,855	13,840,621	0.0	0.3	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 7.3
標準財政規模(E)	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966	7,836,136	8,061,678	8,164,681	8,473,571	8,332,617	8,203,290	2.9	1.3	3.8	▲ 1.7	▲ 1.6
対標準財政規模 (D)/(E)×100	212.7	214.6	203.3	196.9	201.9	196.4	194.5	183.2	179.2	168.7	—	—	—	—	—

18 財政力の推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H20	H21	H22	H23	H24
基準財政収入額	2,867,449	2,992,437	3,110,676	3,468,291	3,448,299	3,392,304	3,185,374	3,164,177	3,132,119	3,195,124	▲ 1.6	▲ 6.1	▲ 0.7	▲ 1.0	2.0
基準財政需要額	6,975,408	6,811,273	6,873,718	6,901,541	6,859,642	6,798,815	6,788,235	6,855,329	6,852,019	6,720,333	▲ 0.9	▲ 0.2	1.0	▲ 0.0	▲ 1.9
標準税収入額	3,760,576	3,922,357	4,039,450	4,467,878	4,436,525	4,341,289	4,073,770	4,050,085	4,010,970	4,105,281	▲ 2.1	▲ 6.2	▲ 0.6	▲ 1.0	2.4
標準財政規模	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966	7,836,136	8,061,678	8,164,681	8,473,571	8,332,617	8,203,290	2.9	1.3	3.8	▲ 1.7	▲ 1.6
財政力指数 (3年平均)	0.405	0.419	0.430	0.460	0.480	0.502	0.490	0.480	0.460	0.470	—	—	—	—	—